

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	A事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	4,272	m ²	原油換算エネルギー使用量	621	k l	事業所等の区分 事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有(オーナー)		

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
基準年度 (2018年度)	1,055	t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第一年度 (2019年度)	1,020	t-CO ₂	3.3%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第二年度 (2020年度)	1,021	t-CO ₂	3.2%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自				
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	活動量増加				
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数(電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数)を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	B事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	4,784	m ²	原油換算エネルギー使用量	849	k l	事業所等の区分 事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有(オーナー)		

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
基準年度 (2018年度)	1,647	t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第一年度 (2019年度)	1,589	t-CO ₂	3.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第二年度 (2020年度)	1,568	t-CO ₂	4.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自				
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	影響なし				
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数(電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数)を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		C事業所					
事業所等の所在地		横浜市					
延床面積	4,052	m ²	原油換算エネルギー使用量	781	k l	事業所等の区分	事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有(オーナー)		/	

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /
基準年度 (2018年度)	1,594	t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第一年度 (2019年度)	1,620	t-CO ₂	▲ 1.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第二年度 (2020年度)	1,442	t-CO ₂	9.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自		/		
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	影響なし				
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	D事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	3,435	m ²	原油換算エネルギー使用量	660	k l	事業所等の区分 事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有(オーナー)		

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
基準年度 (2018年度)	1,227	t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第一年度 (2019年度)	1,184	t-CO ₂	3.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第二年度 (2020年度)	1,218	t-CO ₂	0.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自				
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	活動量増加				
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数(電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数)を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		E事業所					
事業所等の所在地		横浜市					
延床面積	22,977	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,900	k l	事業所等の区分	事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有(オーナー)		/	

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
基準年度 (2018年度)	3,055	t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)	3,041	t-CO ₂	0.5 %	目標原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第一年度 (2019年度)	3,156	t-CO ₂	▲ 3.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第二年度 (2020年度)	3,126	t-CO ₂	▲ 2.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自		/		
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	影響なし				
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		F事業所					
事業所等の所在地		横浜市					
延床面積	5,764	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,088	k l	事業所等の区分	事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有(オーナー)		/	

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
				基準原単位		
基準年度 (2018年度)	2,271	t-CO ₂	/			t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
					削減率	%
第一年度 (2019年度)	2,214	t-CO ₂	2.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /
					削減率	%
第二年度 (2020年度)	2,008	t-CO ₂	11.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /
					削減率	%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
					削減率	%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	○ 総括票に同じ ● 個別票対象事業所独自		/			
	省エネ活動要因		効率改善			
	事業活動量要因		影響なし			
	排出係数要因		係数減		契約電力の変更	
外部要因		影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		G事業所					
事業所等の所在地		横浜市					
延床面積	5,483	m ²	原油換算エネルギー使用量	943	k l	事業所等の区分	事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有(オーナー)		/	

以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /
基準年度 (2018年度)	1,792	t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第一年度 (2019年度)	1,813	t-CO ₂	▲ 1.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第二年度 (2020年度)	1,741	t-CO ₂	2.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自		/		
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	影響なし				
	排出係数要因	係数減		契約電力の変更		
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		H事業所					
事業所等の所在地		横浜市					
延床面積	16,666	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,907	k l	事業所等の区分	事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有(オーナー)		/	

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
基準年度 (2018年度)	5,775	t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)	5,756	t-CO ₂	0.3%	目標原単位		t-CO ₂ /
第一年度 (2019年度)	5,609	t-CO ₂	2.9%	排出原単位		t-CO ₂ /
第二年度 (2020年度)	5,370	t-CO ₂	7.0%	排出原単位		t-CO ₂ /
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ		<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自		/	
	省エネ活動要因		効率改善			
	事業活動量要因		影響なし			
	排出係数要因		係数減		契約電力の変更	
	外部要因		影響なし			

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数(電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数)を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	I事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	3,895	㎡	原油換算エネルギー使用量	545	k l	事業所等の区分 事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有(オーナー)		

以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
	912	t-CO ₂		基準原単位	t-CO ₂ /	
基準年度 (2018年度)	912	t-CO ₂	/	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位	t-CO ₂ /	
第一年度 (2019年度)	994	t-CO ₂	▲ 9.0 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
第二年度 (2020年度)	1,006	t-CO ₂	▲ 10.3 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	○ 総括票に同じ ● 個別票対象事業所独自		/			
	省エネ活動要因		効率改善			
	事業活動量要因		活動量増加			
	排出係数要因		影響なし			
	外部要因		影響なし			

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	J事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	5,242	㎡	原油換算エネルギー使用量	664	kl	事業所等の区分 事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		/

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）※		削減率	原単位		
基準年度 （2018年度）	1,339	t-CO ₂	/	基準原単位	t-CO ₂ /	/
目標年度 （2021年度）		t-CO ₂	%	目標原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
第一年度 （2019年度）	1,304	t-CO ₂	2.6 %	排出原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
第二年度 （2020年度）	1,228	t-CO ₂	8.3 %	排出原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
第三年度 （ 年度）		t-CO ₂	%	排出原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	○ 総括票に同じ		● 個別票対象事業所独自		/	
	省エネ活動要因		効率改善			
	事業活動量要因		影響なし			
	排出係数要因		影響なし			
	外部要因		影響なし			

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		K事業所					
事業所等の所在地		横浜市					
延床面積	6,274	m ²	原油換算エネルギー使用量	836	k l	事業所等の区分	事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有(オーナー)		/	

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /
基準年度 (2018年度)	1,489	t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
					削減率	%
第一年度 (2019年度)	1,400	t-CO ₂	6.0%	排出原単位		t-CO ₂ /
					削減率	%
第二年度 (2020年度)	1,376	t-CO ₂	7.6%	排出原単位		t-CO ₂ /
					削減率	%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
					削減率	%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自		/		
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	影響なし				
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		L事業所					
事業所等の所在地		横浜市					
延床面積	5,205	m ²	原油換算エネルギー使用量	515	k l	事業所等の区分	事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有(オーナー)		/	

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
基準年度 (2018年度)	885	t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第一年度 (2019年度)	854	t-CO ₂	3.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第二年度 (2020年度)	848	t-CO ₂	4.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自		/		
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	影響なし				
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		M事業所					
事業所等の所在地		横浜市					
延床面積	2,418	m ²	原油換算エネルギー使用量	513	k l	事業所等の区分	事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有(オーナー)		/	

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
基準年度 (2018年度)	1,042	t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第一年度 (2019年度)	982	t-CO ₂	5.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第二年度 (2020年度)	948	t-CO ₂	9.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自		/		
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	影響なし				
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		N事業所					
事業所等の所在地		横浜市					
延床面積	5,598	m ²	原油換算エネルギー使用量	576	k l	事業所等の区分	事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有(オーナー)		/	

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
基準年度 (2018年度)	1,029	t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第一年度 (2019年度)	940	t-CO ₂	8.6%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第二年度 (2020年度)	947	t-CO ₂	8.0%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自		/		
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	活動量増加				
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数(電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数)を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	○事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	5,842	㎡	原油換算エネルギー使用量	595	kl	事業所等の区分 事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）		/

以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

/	特定温室効果ガス排出量（基礎）※		削減率	原単位		
基準年度 （2018年度）	1,183	t-CO ₂	/	基準原単位	t-CO ₂ /	/
目標年度 （2021年度）		t-CO ₂	%	目標原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
第一年度 （2019年度）	1,102	t-CO ₂	6.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
第二年度 （2020年度）	1,099	t-CO ₂	7.1 %	排出原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
第三年度 （ 年度）		t-CO ₂	%	排出原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自		/		
	省エネ活動要因	効率改善		/		
	事業活動量要因	影響なし		/		
	排出係数要因	影響なし		/		
	外部要因	影響なし		/		

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	P事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	4,119	㎡	原油換算エネルギー使用量	538	kl	事業所等の区分 事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有(オーナー)		

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
基準年度 (2018年度)	964	t-CO ₂	/	基準原単位	t-CO ₂ /	/
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
第一年度 (2019年度)	972	t-CO ₂	▲ 0.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
第二年度 (2020年度)	994	t-CO ₂	▲ 3.1 %	排出原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位	t-CO ₂ /	/
				削減率	%	%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	○ 総括票に同じ		● 個別票対象事業所独自			
	省エネ活動要因		効率改善			
	事業活動量要因		活動量増加			
	排出係数要因		影響なし			
	外部要因		影響なし			

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		Q事業所					
事業所等の所在地		横浜市					
延床面積	5,565	m ²	原油換算エネルギー使用量	789	k l	事業所等の区分	事務所(電算施設)
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有(オーナー)		/	

以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量(基礎)※		削減率	原単位		
		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /
基準年度 (2018年度)	1,252	t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)		t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第一年度 (2019年度)	1,275	t-CO ₂	▲ 1.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第二年度 (2020年度)	1,298	t-CO ₂	▲ 3.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
第三年度 ()年度		t-CO ₂	%	排出原単位		t-CO ₂ /
				削減率		%
目標等の達成状況及び説明 (2020年度)	<input type="radio"/> 総括票に同じ	<input checked="" type="radio"/> 個別票対象事業所独自		/		
	省エネ活動要因	効率改善				
	事業活動量要因	活動量増加				
	排出係数要因	影響なし				
	外部要因	影響なし				

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を継続して使用すること。